

令和8年度 橘校区タウンミーティング 発言要旨

【日 時】令和 8 年8月12日(水)19:00～20:30

【場 所】橘公民館

【参加者】地域:16人(連合自治会長ほか)、傍聴:6人

市:市長、教育長、教育委員会事務局長、教育指導監、市民生活部長、橘公民館長(司会)

【テーマ】(1)公共施設の有効活用・再編について

(2)AI デマンド交通・公共ライドシェアの活用について

(3)フリートーク

- ①農業の担い手確保・農地の維持について
- ②地域防災・災害時の住宅判定について
- ③橘小学校の耐震化について
- ④石鎚方面の道路整備について
- ⑤学校統廃合・新校舎整備に必要な期間について
- ⑥ふるさと納税を活用した地域活動への支援について
- ⑦小学校統廃合の今後の進め方について
- ⑧空き家対策について

R8.8.12 当日の発言内容

テーマ(1)公共施設の有効活用・再編について

■参加者

- ・橘小学校の児童数は現在約 80 人で、5 年後には 60 人を下回り、複式学級が発生する見込み。2040 年には約 40 人まで減少すると予測されている。
- ・西条市では、令和 8 年 8 月 3 日に「西条市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本計画」が策定された。
- ・西条市から基本計画(案)について、西条市からご説明いただきたい。
- ・基本計画に表現されていない部分の思いやお考えを伺いたい。

●教育委員会教育長

- ・全国的な人口減少に伴い、西条市でも児童生徒数が減少している。平成 16 年度の児童生徒数 10,133 人に対し、令和 8 年度は 7,318 人となっており、約 28%減少している。今後も減少傾向が続き、令和 32 年度には 5,089 人まで減ると予測している。
- ・こうした状況を踏まえ、令和 4 年度から学校規模の適正化について検討を進め、令和 7 年 1 月には審議会から答申を受け、令和 8 年 6 月に基本方針を策定、8 月 3 日からパブリックコメントを実施中。
- ・基本計画では、2050 年度までの長期的な視点で学校の適正規模・適正配置を進めることとしている。
- ・学校については、集団の中で多様な考えに触れ、切磋琢磨することで、思考力や表現力、社会性、規範意識などを育むことが重要であり、一定数の児童生徒集団とバランスの取れた教職員集団の配置が望ましいと

考えている。

- ・橘地域については、第 1 期計画として、禎瑞小学校、橘小学校、氷見小学校を統合し、新しい小学校を西条西中学校の敷地内または同中学校区内の適地に整備することとしている。

- ・第 2 期計画では、統合した小学校と西条西中学校による小中一貫校の設置をモデル校として検討する。

- ・統合に当たっては、児童生徒への事前交流、通学路の安全確保、スクールバスの導入、施設整備、保護者への早期の情報提供、統合後の跡地活用などについて、地域の意見を踏まえながら検討していく。

- ・今後は、住民説明会等を通じて市の考えや将来の見通しを示した上で、地域の関係者による「地元協議会」を設置し、学校再編に向けた協議や合意形成を進める。

- ・その後、準備委員会を設置し、新しい学校の校名、校章、制服、PTA の統合、児童生徒の交流などについて具体的に検討する。

- ・地元協議会の設置から新しい学校の開校までは、おおむね 3～4 年程度を想定している。

●市長

- ・学校統合については、子どもたちの教育環境を第一に考えて進めていきたい。

- ・西条西中学校区については、できるだけ早く地元協議会を立ち上げ、地域の皆さんと協議しながら進めていきたい。

- ・学校の統合は教育委員会だけの問題ではなく、地域づくりにも関わるため、市全体として総力を挙げて支援していきたい。

■参加者

- ・小学校統合は、単に 3 校を 1 校にまとめるだけではなく、統合を新しい教育環境をつくる大きなチャンスとして捉えてほしい。

- ・統合によって失われるものだけを見るのではなく、統合するからこそできる新しい学校づくりに取り組んでほしい。

- ・地域の保護者や子どもたちの意見を聞きながら、一般的な学校ではなく、地域ならではの特色ある学校をつくってほしい。

- ・将来的には、校区外からも「この学校に通いたい」と思ってもらえるような魅力ある学校にすることで、地域の活性化や移住・定住にもつながるのではないかな。

●市長

- ・地域と一緒に特色ある学校をつくっていくことが重要だと考えている。

- ・橘地域には、農業や歴史、文化などさまざまな特色がある。こうした魅力を地域と学校と結び付けることで、「面白い地域」「魅力ある地域」として人を呼び込むことにもつながると考えている。

- ・新しい学校については、学校だけでなく地域の皆さんと一緒に考えていきたい。

●教育委員会教育長

- ・3 校を 1 校にするだけではなく、新しい魅力ある学校をつくるという視点が重要だと考えている。

- ・現在導入しているコミュニティ・スクールの仕組みも活用しながら、地域とともに新しい学校をつくっていききたい。

■参加者

- ・基本計画では「西条西中学校の敷地内または同中学校区内に新小学校を整備」となっているが、既存の学校施設を活用するのか、それとも新しい小学校を建設するのか、現時点での考えを聞きたい。
- ・新しく学校を建設する場合には多額の費用が必要になると思うが、新築も選択肢として検討してほしい。
- ・魅力ある小学校ができれば、校区外からの移住にもつながり、人口減少の歯止めになる可能性がある。

●市長

- ・現時点で具体的な整備方法を決めているわけではなく、これから地元協議会で話し合っていきたい。
- ・既存施設の活用や新設など、さまざまな選択肢がある。
- ・新しい学校を建設するには多額の予算が必要になるため、施設などの「ハード」にお金をかけるのか、教育内容などの「ソフト」に力を入れるのか、両面から考える必要がある。
- ・地域の皆さんと十分に話し合いながら、より良い教育環境をつくっていきたい。

●市長

- ・昭和 49 年頃、小学校が鉄筋コンクリート化された当時は、人口増加が続いており、学校の統廃合は考えられなかった。
- ・しかし、人口減少が進む現在、学校のあり方を真剣に考えなければならない時期に来ている。
- ・学校の統廃合は地域にとって非常に大きな決断であり、精神的にも負担が大きいが、将来の西条市のためには乗り越えなければならない課題。
- ・人口減少を食い止める取組を進めつつ、これまでにない新しい方法にも挑戦していく必要がある。
- ・高度成長期から人口減少時代へと社会が大きく変化する中、市民とともに今後のまちのあり方を真剣に考えていきたい。
- ・特に、スピード感を持って取り組むことが重要。
- ・共に考えて共に行動していきたいと思う。

テーマ(2) AI デマンド交通・公共ライドシェアの活用について

■参加者

- ・橘地域では、地域づくりのモデル地域として、令和元年 6 月に「橘未来づくり協議会」を設立し、西条市とパートナーシップ協定を締結している。また、実践部隊として「橘の未来を拓く会(TMH)」を組織し、地域課題の解決に取り組んでいる。
- ・TMH では、買い物に困難な高齢者等への支援として、地域内での移動販売や、タクシーを活用した買い物ツアーを実施してきた。
- ・移動販売はこれまで延べ 8,000 人を超える利用があり、当初は高齢者の利用が中心であったが、近年では子どもなど幅広い世代の利用も見られている。今後も継続していく必要があると考えている。
- ・今後、運転免許証を返納する高齢者が増えることが想定される。一方で、買い物や通院などのために免許を返納できず、無理をして運転することで事故につながることも懸念される。
- ・高齢者をはじめ、移動に困難を抱える方が安心して生活できるよう、AI デマンド交通や公共ライドシェアな

ど、今後の移動手段についてどのように考えているのか。

●市長

ふるさと納税を活用した地域活動への支援について

- ・橘未来づくり協議会は、西条市とパートナーシップ協定を締結しているため、ふるさと納税を活用して地域活動を支援してもらう仕組みを利用することができる。
- ・橘地域の出身者が、地域の活動を応援したいという思いから橘未来づくり協議会を指定して寄附した場合、寄附額の85%が団体の活動資金として交付される仕組みとなっている。
- ・例えば、橘地域出身者が1万円を寄附した場合、8,500円が地域の活動資金として活用できる。
- ・橘地域には、現在も両親や家族が暮らしていたり、実家や土地を所有していたりする地域出身者が多くいると考えられる。そうした方々に、ふるさと納税を通じて地域を応援してもらうことも考えられる。
- ・移動販売や買い物支援など、今後の地域活動の財源として活用できる可能性があるため、ぜひ地域でも研究してほしい。
- ・制度については、公民館を通じて、くらし安心課と相談しながら、具体的な活用方法を検討してほしい。

よりそいタクシー(デマンド型乗合タクシー)について

- ・現在、西条市では「よりそいタクシー(デマンド型乗合タクシー)」を運行しており、橘地域でも積極的に活用していただきたい。
- ・毎週火曜日と金曜日に、9時、11時、13時、15時の1日4便を運行しており、ドア・ツー・ドアで1回500円となっている。
- ・例えば、同じ自治会の4人程度がグループとなり、「火曜日に一緒に買い物に行く」など、地域で乗り合って利用することも可能である。
- ・現在は利用者がそれぞれタクシー会社に予約しているが、地域の仲間同士で相談して一緒に予約することで、より効率的な利用ができる。
- ・老人クラブなど地域の団体が中心となり、寄り添いタクシーの運行日に合わせて買い物や通院の予定を組むなど、地域で既存の交通手段を上手に活用する方法も考えてほしい。
- ・また、タクシー会社と買い物先の店舗が連携し、利用者にポイントを付与するなど、店舗側も含めた新たな仕組みを検討することが考えられる。
- ・まずは、現在ある交通手段を地域、タクシー会社、店舗が連携して最大限活用することから始めたい。
- ・その上で、現在の交通手段だけでは不足することが明らかになれば、AI デマンド交通やライドシェアなど、次の手段を検討していきたい。
- ・あわせて、ふるさと納税を活用し、地域出身者から地域交通や地域活動を応援してもらう仕組みも活用するのが良いかと。

■参加者

- ・「交通弱者」というと高齢者をイメージしがちだが、移動販売を利用している高齢者にとっては、単に買い物ができるだけでなく、人と会話したり外部と接したりする貴重な機会となっている。
- ・移動販売や買い物ツアーなど、外出する機会をつくることは、高齢者の生きがいや健康の維持にもつながるのではないかと。

- ・交通手段を単に「移動の問題」として捉えるのではなく、高齢者の健康や生きがい、地域とのつながりを維持する取り組みとして、多面的に効果を評価してほしい。
- ・また、交通弱者には、高齢者だけでなく、運転免許を持たない子どもや障がい者、観光客なども含まれる場合がある。
- ・先ほどの小学校統廃合の話とも関係するが、統合によって学校が遠くなった場合、通学バス等の導入が必要になることも考えられる。
- ・その際、子どもだけを運ぶのではなく、地域住民や観光客なども一緒に利用できる仕組みにすることで、より効率的な交通手段になるのではないか。
- ・公共ライドシェアについて、特に期待しているので、積極的に検討してほしい。

●市長

- ・学校統合に伴う通学手段については、スクールバスなども含め、今後検討することになる。
- ・一方で、既存の移動手段を地域全体で共有し、高齢者や子どもなど、さまざまな人が利用できる仕組みにすることは、今後非常に重要になる。
- ・例えば、高齢者の移動と児童生徒の通学を一つの交通手段で担うなど、地域にある交通資源をみんなでシェアするという考え方は、今後検討していくべきだと考えている。
- ・ただし、介護施設の送迎など、目的によっては認められている運送であっても、別の目的で他の人を運ぶことができないなど、法律上の制約がある。
- ・今後は、こうした制度上の課題について国にも働きかけながら、一つのバスやタクシーをできるだけ多くの人が利用できる仕組みを考えていきたい。

(3)フリーストーク

①農業の担い手確保・農地の維持について

■参加者

- ・市長の公約で「守る農業から稼ぐ農業・産業へ」というのが気になった。
- ・橘地域では農業が主要な産業の一つであり、今後の農業に対する市の支援や具体的な案があれば教えてほしい。

●市長

- ・橘校区の担い手はどうか？

■参加者

- ・農業後継者については、家族内での継承がある。しかし数は少ない。
- ・都市部で働くよりも、生活費等を含めた将来設計を考えた際に、農業を生業として選択する若者もいる。
- ・橘地域では農業基盤整備が進んでおり、農業を行いやすい環境が整っている。

●市長

- ・地域によって農業の課題や進め方は異なるため、それぞれに合った農業の形を考える必要がある。

- ・高齢化や定年延長により、農業の担い手不足が深刻化しており、今後 10～20 年を見据えた対策が必要。
- ・地域全体で農地の状況や担い手の年齢・将来見込みを把握し、「誰が、どの農地を、今後どう維持するか」を地域計画として考えていく。
- ・農業委員会や JA、土地改良区などと連携し、農地の集約化・集団化や地域に合った農業経営を進める。
- ・農業だけでなく、建設業や金属加工など地域のお産業の人材・技術を農業に活用することも重要。
- ・生産するだけでなく、売り先を確保し、農業を「稼げる産業」にしていくことが必要。
- ・里芋などについては、冷凍・カット野菜などの加工需要も見据え、JA 等と連携して販路・生産体制を整えていく。

■参加者

- ・個人単位で農業を続けるのではなく、機械や農地を共有しながら複数人で農業を行う方向に変わっていくのではないかと。
- ・農地を集約して大規模化することで、機械化・省力化が進み、今後の農業の持続につながる。
- ・橘地域においても、若い担い手が少ないからこそ、地域でまとまって農業に取り組む可能性がある。

②地域防災・災害時の住宅判定について

■参加者

- ・自主防災会から、地震で住宅が倒壊した場合の被災建築物の判定体制について質問。
- ・大規模災害時には建築士など専門人材が不足することが想定されるため、地域にいる建築士などの人材を把握しておくことが重要。
- ・橘校区でも声かけをしてみたが、判定できる人が少ない。
- ・そんな中、危険度判定士養成講習会を県が開催しているの県 HP で見つけたが、知らなかったので締め切りが過ぎており、申し込みができなかった。
- ・危機管理課からメールを飛ばしてもらうなどできれば、危険度判定士を養成できるのでお願いしたい。
- ・単に「避難所へ避難する」だけでなく、住宅の安全性を判定し、自宅で避難生活を続けられる人を増やすことも重要。

●市長

- ・情報提供は行っていく。
- ・災害時には行政職員自身が被災する可能性もあり、行政だけで避難所を運営することは困難。
- ・今後は、自治会や自主防災会、公民館など、地域の力を活用した避難所運営体制の構築が重要。
- ・防災対策について
 - ・熊本地震への人的支援として、市職員等を被災地へ派遣する予定。
 - ・各家庭において、水の 1 週間分の備蓄、携帯トイレの備蓄を進めてほしい。
 - ・特に災害時のトイレ対策は重要であり、携帯トイレを実際に使用する訓練も必要。
 - ・夏季の避難所環境の厳しさを踏まえ、体育館の空調整備等についても今後検討していく。

③橘小学校の耐震化について

■参加者

- ・橘小学校について、地域の避難場所として利用することを想定した場合、校舎の耐震診断・改修をどのように進めるのか。

●市

- ・学校施設については、国が定める耐震基準を満たすよう、必要な改修を進めていく。
- ・外壁改修を行う学校については、耐震改修も併せて実施している。
- ・学校統廃合の計画対象となっている場合でも、耐震基準を満たしていない校舎については耐震改修を進める予定であるとの説明。

④石鎚方面の道路整備について

■参加者

- ・石鎚方面は観光資源として重要である一方、
 - ・道路の一部が狭い
 - ・普通車同士のすれ違いが難しい
 - ・バス同士のすれ違いが困難 といった課題がある。
- ・今後の道路整備について、市の方針を伺いたい。

●市長

- ・石鎚方面の道路整備(西条久万線)は重要な課題として認識している。
- ・現在、トンネル整備を含めた道路整備について県と協議・要望を進めている。
- ・大規模な事業となるため、財源や事業期間などの面から時間を要するが、引き続き国・県に対して要望していく。

⑤学校統廃合・新校舎整備に必要な期間について

■参加者

小中一貫校などで新たに校舎を建設する場合、計画策定、設計、業者選定、建設などにどの程度の期間が必要なのか。

●市

- ・実施設計：1 年程度、建築工事：2 年程が想定される。
- ・さらに、保護者や地域住民、学校関係者との協議も必要となるため、統合を決定してから実際の開校まで、少なくとも 4～5 年程度を見込む必要がある。

⑥ふるさと納税を活用した地域活動への支援について

■参加者

- ・地域未来づくり協議会への寄附にふるさと納税を活用できる制度について、寄附する側にも十分知られていないのではないか。
- ・今後、この制度を地域活動の財源として積極的に活用したい。
- ・市と地域がどのように PR していくのか。

●市長

- ・制度の主なターゲットは、橘地域の出身者や地域にゆかりのある人と考えている。
- ・地域の人が友人や知人などに制度を紹介し、「橘のために活用してほしい」という思いを伝えることが重要。
- ・市と地域が連携しながら、制度の周知・活用を進めていく。

⑦小学校統廃合の今後の進め方について

■参加者

- ・橘小学校だけでなく、氷見や禎瑞校区も同じようなスケジュール感で学校統廃合を進める必要があるのではないかと。
- ・保護者への説明や地域協議会の設置なども足並みをそろえて早期に進める必要がある。

●市長

- ・橘地域だけを先行して進めるのではなく、氷見や禎瑞校区も進めていく必要がある。

⑧空き家対策について

■参加者

- ・人口減少に伴い、今後さらに空き家が増えることが予想される。
- ・現在の空き家バンク等の取組だけでは十分ではないのではないかと。
- ・現在の空き家対策の状況と、今後の取組方針について伺う。

●市長

- ・空き家は非常に大きな課題であり、空き家バンクだけでは対応できないケースも多い。
- ・特に、相続関係が複雑、老朽化している、不動産事業者が扱いにくいといった空き家への対応が課題。
- ・その点は、西条産業情報支援センターが動いている。
- ・現在、関係機関と連携し、民間では取り扱いが難しい空き家への対応について検討を進めている。
- ・また、住宅を新たに取得する際には、親・祖父母の家など、将来的に相続する可能性のある住宅についても考えておく必要がある。
- ・空き家対策は行政だけでなく、所有者や地域、不動産事業者などが一緒になって考える必要がある。

■参加者

- ・実際に空き家を探しているが、空き家情報が十分に出てこない。空き家として残っている理由がある。
- ・空き家を活用したい人と、空き家を所有する人をつなぐ仕組みが重要。

●市長

- ・道路沿いの土地は売却しやすい一方、その奥にある土地が取り残されるケースもある。
- ・住宅を建てる際には、周辺農地の将来についても考える必要があり、住宅・空き家・農地を一体的に捉えた土地利用が必要である。

市長からのまとめ

- ・本日の意見交換を通じて、地域から多くの意見・提案があったことに感謝。
- ・行政だけで地域課題を解決することは難しく、地域住民と一緒に考え、一緒に動くことが重要である。
- ・学校、農業、防災、交通、空き家など、地域が抱える課題について、今後も地域と行政が連携して取り組んでいく。
- ・今後も地域から意見を寄せてもらいながら、「これからを共に考え、共に動く」まちづくりを進めていきたい。

閉会あいさつ

- ・地域として当面の最重要課題は、橘小学校の今後のあり方である。
- ・今後は市との連携を密にし、地域としても準備を進めながら、学校の今後について前向きに検討していく。